

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都墨田区太平4-1-3

氏名 SBSロジコム関東株式会社
代表取締役 稲葉 宗和

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	SBSロジコム関東株式会社 代表取締役 稲葉 宗和					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都墨田区太平4-1-3					
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	44 道路貨物運送業				
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	106	台

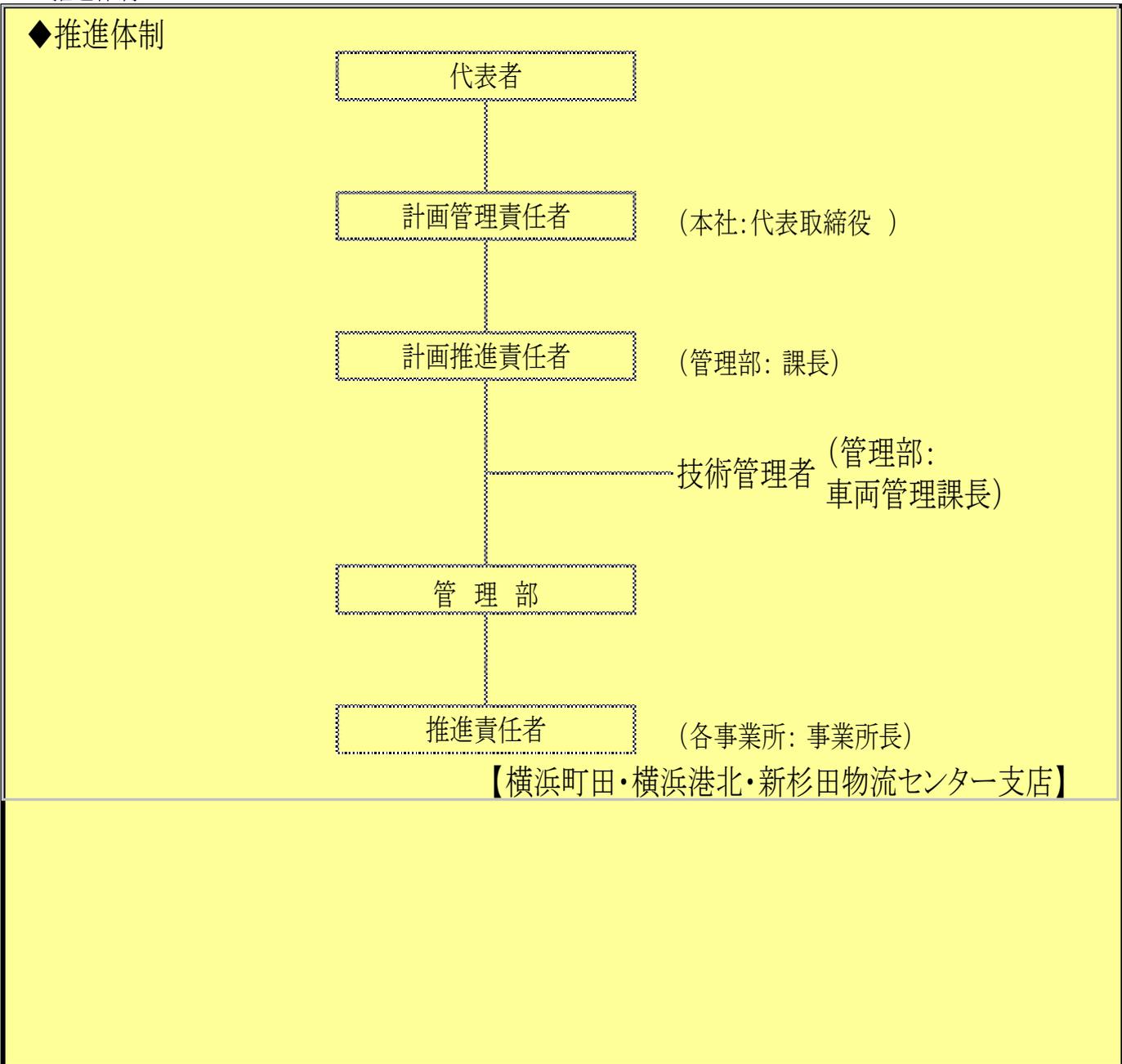
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度	～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	----	---	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ol style="list-style-type: none">1. 資源・エネルギーの有限性を認識した上で、有効利用に努めてまいります。2. 廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクル及び適正処理を実施いたします。3. 国内外の環境関連法規を遵守いたします。また、グループ各社は同意した協定等を遵守いたします。4. 環境教育・啓発活動を通じて、全社員が本方針を周知徹底、実践いたします。5. 直面した環境問題に対し、グループ各社の垣根なく、能動的かつ機動的に対応してまいります。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	SBSロジコム関東株式会社 本社 管理部
	所在地	東京都墨田区太平4-1-3オリナタワー11F
	閲覧可能時間	平日 9:00~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	909	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	909	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	882	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	当社は、親会社であるSBSロジコム株式会社より分社化により、車両を引き継ぎ発足いたしました。親会社におきましては、平成18年5月18日に関東運輸局に輸送能力届出書を提出し、省エネ改正法（運輸分野）における特定輸送事業者に指定されており、年平均1%以上低減を進めている為、当社の目標設定も年平均1%以上低減を目標といたしました。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	2,157	t-CO ₂	削減率	▲137.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,157	t-CO ₂	削減率	▲137.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	昨年3月末に車両台数が109台となり、地球温暖化対策計画書を策定したが、平成27年に会社設立し5月8台からスタート6月2台・7月28台・2月59台等の増加があり1年間の走行実績値が取れていなかった為、排出量の増加となってしまった。削減施策としては、親会社及びグループにおいて、毎年エコドライブ研修を開催したり、運転士各人が燃費の自主管理を行い運転士の意識向上を図っている。また、昨年度12月に新デジタコを全営業車に設置したが、導入直後の為、指導の徹底が計られておらず、効果があまり見られなかった。								
第二年度 (2017年度)	排出量	2,133	t-CO ₂	削減率	▲134.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,133	t-CO ₂	削減率	▲134.7 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準年におけるCO2排出量が年間を通しての実績ではない為、削減率は▲となってしまうが、昨年同様親会社及びグループにおいて、エコドライブ研修を開催したり、運転士各人が燃費の自主管理を行い運転士の意識向上を図り、デジタコを全営業車に設置しており、昨年度よりは排出量が、24t-CO2の削減を計ることが出来た。								
第三年度 (2018年度)	排出量	1,980	t-CO ₂	削減率	▲117.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	1,980	t-CO ₂	削減率	▲117.8 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準年におけるCO2排出量が年間を通しての実績ではない為、削減率は▲となってしまうが、昨年同様親会社及びグループにおいてエコドライブ研修を開催したり、運転士各人が燃費の自主管理を行い運転士の意識向上を図り、デジタコを全営業車に設置を継続し、昨年度よりは排出量が、153t-CO2の削減を計ることが出来た。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	基準年の排出実績は、年度中に順次台数増加が発生した為、1年間の実績値が909t-CO2となっておりますが、3年間の車両台数は110台前後で推移しており、エコドライブ研修の実施・運転士の意識向上・新デジタコの設置により、毎年排出数量の削減をすることができました。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車	100	900	104	2,024	94	1,910	96	1,869
小型貨物自動車	9	9	9	24	10	77	10	91
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計	109	909	113	2,048	104	1,987	106	1,960
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	37.3	%	41.5	%	51.0	%	53.2	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

当社は、親会社であるSBSロジコム株式会社より分社化により、車両を引き継ぎ発足している為、親会社におきまして実施しておりました体制・管理をそのまま引き継ぎ、親会社の協力を受け地球温暖化対策を推進しております。昨年も引き続き、エコドライブ研修への参加・手書燃費シートへの記入によるドライバーへの意識向上・デジタコの管理によりある程度の効果を出すことが出来たのでこのまま継続していきたい。